

## 時論

### 菅新政権に望む「第四の矢」

安倍前首相の後を受けて、菅新首相が選出された。喫緊の課題が新型コロナ感染対策にあることは衆目の一致するところである。但し、感染収束までには相当な時間を要すると見込まれ、その間は経済再生と感染対策を両立し続けることが絶対条件となる。

新政権における経済政策の基本は「アベノミクス」の承継である。いわゆる「三本の矢」の政策ミックスのうち、金融緩和と財政出動は円安・株高への転換、デフレからの脱却、家計と企業のマインド改善、戦後2番目の景気拡大という成果をもたらした。その一方で、成長戦略には未解決の課題が数多く残されたと言わざるを得ず、始動直後から、早くも菅新首相のリーダーシップと実現力が問われよう。

加えて、足元の経済環境と雇用情勢の急速な悪化に鑑みると、2000年代初頭からリーマンショック後の2010年代半ばに生じた、家計の所得格差や経済不平等の再現が危惧される場所である。

最新の統計によれば、就業者数の減少はすでにリーマンショック時を上回った。前回の就業者減少は破綻が起きた2008年9月～09年7月までで▲103万人であったが、今回はコロナ禍前の12月～7月の間に▲117万人となった。職を失った人の数とその速さともに、コロナショックの方が凌駕している。

第二に、失職した人の内訳が前回と今回では大きく異なっている。前回は2009年7月時点で就業者減少の93%が男性であったのに対し、今回は足元7月までの減少数の75%が女性である。2012年11月に始まった景気回復では、昨年末までに増加した就業者の4分の3に相当する353万人が女性であったが、最近のわずか7か月間でその4分の1に相当する88万の職が失われたことになる。

第三に、前回は失職した男性は職探しを続けたが、今回は失職した女性が職探しを諦めている。リーマンショック後は就業者減少とほぼ同数の男性の失業者増加がみられ、失業率も5.5%まで上昇した。今回は就業者減少▲117万人に対し、職探しを諦めて非労働力化した人が女性を中心に68万人に上る。もし仮にすべてが失業者に計上された場合、失業率は3.9%と今よりも1%ポイントも跳ね上っていた。

第四に、非正規従業員の失職は今回の方が前回は大きく上回る。コロナショックが深刻化する中で、今回は7月までに▲136万人の非正規従業員が職を失った。前回は2009年7～9月期までの1年間で減少幅が▲35万人に止まったのとは大きな乖離がある。特に目立つのが若年層の非正規従業員の減少であり、15～34歳が全年齢層の減少数のうち57%を占めている。

第五に、就業者を減らした業種構成が両ショックで対照的である。リーマンショック後の10か月間でグローバル輸出企業を主体に製造業で▲101万人と大規模な就業削減があった反面、今回は7月までに対面での販売・接客に頼る卸・小売業と宿泊・飲食サービス業で▲99万人に達した。こうした業種は一般に、労働集約型で生産性が必ずしも高くなく、賃金も相対的に低めに止まる。また、仕事柄、リモートワークやオンライン化・デジタル化に馴染みにくい特徴も併せ持っている。

大胆に総括すると、今回のコロナショックによる雇用影響は、すでに前回リーマンショックを上回り、とりわけ対面型でリモートワークが困難なサービス産業を中心に、女性の若年非正規従業員の就業減少に顕著に現れてきている。しかも、これまでは雇用助成金や資金繰り支援で維持されてきた働き口も多く、今後さらなる雇い止めや離職につながり、雇用情勢は一段と悪化する可能性が高い。

所得格差について振り返ってみると、2000年代に入って拡大基調が続いた後、リーマンショックでそれがより鮮明になった。厚生労働省の「所得再分配調査」によれば、所得不平等度を示す「ジニ係数」は当初所得(世帯人員調整後)段階で、2000～13年に0.42から0.48にまですう勢的に上昇した。この頃の日本は実質賃金が減少する中で、特に相対的に所得の低い層で格差拡大が目立った。事実、同省の「国民生活基礎調査」によれば、2000～15年に可処分所得が350万円未満の割合だけは13%ポイントも高まるとともに、貯蓄ゼロと回答した世帯が7%ポイントも増えたことが注目される。

米国が所得の最上位層を主体に格差が拡大し、「富裕層の富裕化」と呼ばれたが、日本は所得の相対下位層を中心に格差が拡大し、「中流層の貧困化」が生じている。実際、2000～12年に相対的「貧困率」、すなわち可処分所得が中央値の半分未満の人の割合は15.3%から16.1%へと上昇した。生活保護の受給率も、2013～15年には2000年対比で9%ポイント高い17%での高止まり状態が続いた。OECDによる国際比較でも、日本の相対的「貧困率」は2015年時点で加盟36か国中10番目の高水準になっている。高齢層だけでなく、若・中年層での世代内格差の顕在化についても留意が必要である。

「一億総中流」という意識も下火になり、格差問題がクローズアップされたのも、ちょうどこの頃である。「世界価値観調査」の結果でも、2005年までは「(動機付けとして)所得に格差を設けるべき」という回答が上回っていたのに対し、2010年には「所得は平等にあるべき」という回答が一気に63%まで上昇し、その後は優劣関係が逆転したままである。2010年代後半はアベノミクス景気で雇用が回復し、所得格差もいくぶん改善したものの、こうした調査結果が示すように、格差拡大への問題意識は根強く残っている。

そもそも格差是正・分配政策というと、経済成長とは相容れず、成長か分配かの二者択一という議論に陥りがちである。しかし、格差が成長に与える影響は一樣ではない。例えば、所得が相対的に高い層では、極端なものでない限り、格差はもっと豊かになりたいというインセンティブにつながり、格差是正のための課税強化は逆にその勢いを削いでしまう。一方で、所得が相対的に低い層では、格差拡大は彼我の差を意識させ、勤労意欲にマイナスに働くとともに、十分な教育支出を賄えず、所得を伸ばす機会を逸してしまう。結果として、社会不安やポピュリズムの台頭をもたらす温床ともなりかねない。

いったいどちらが優勢なのか。幾多の調査・研究の後を受けて、OECDスタッフが加盟国を対象に実証分析した結果によれば、格差是正は経済成長を阻害しないだけでなく、低所得層での再分配政策は成長率に有意な押し上げ効果を持つことが明らかになった。とりわけ、教育投資が人的資本の形成・蓄積を通じて、その後の成長力に寄与することが示唆されている。

日本経済もポストコロナの時代に向け、大きな変革・転換が求められている。その流れに柔軟に適應することや、積極的に主導していくための人的資本への投資が重要性を増している。幼・青年期の「学び始め」だけでなく、中・高年層の「学び直し」、リカレント教育にも力を入れていく必要がある。

経済政策に求められるのは、格差是正・分配政策を成長戦略と対置させるのではなく、成長戦略を補強する施策として位置付ける発想の転換である。こうした考え方は、OECDが提唱する「インクルーシブ・グロース(包摂的成長)」、つまり誰ひとり取り残されず、国民すべてが幸福を実感できる経済・社会の実現を目指すことに他ならない。菅新政権には「第四の矢」として、ぜひ積極的な取り組みを期待したい。

(フェロー役員 調査部長 井上 一幸 : Inoue\_Kazuyuki@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。